



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘

TEL 03- 3734- 0115

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,733	4.7	1,347	7.0	1,403	4.5	1,050	15.4
30年3月期第1四半期	8,112	22.9	1,448	86.5	1,469	113.5	1,241	172.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,058百万円 (22.2%) 30年3月期第1四半期 1,361百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	46.62	46.40
30年3月期第1四半期	57.40	55.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	29,931	22,015	72.9	978.86
30年3月期	30,431	22,185	72.4	973.56

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,832百万円 30年3月期 22,021百万円

(注) 添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期は遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		30.00	35.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	2.2	2,170	16.1	2,120	19.8	1,700	22.2	75.84
通期	31,000	2.2	4,000	7.1	3,900	9.2	3,100	7.9	138.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び処分の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	23,329,775 株	30年3月期	23,329,775 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	1,026,324 株	30年3月期	710,224 株
----------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	22,535,410 株	30年3月期1Q	21,623,337 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国・地域間の貿易摩擦拡大が懸念されるも、米国や欧州では設備投資の拡大や雇用情勢の改善、個人消費の増加を背景に堅調さを維持しました。わが国経済においても設備投資や輸出が底堅く、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年中期経営計画（平成30年3月期～平成32年3月期）を踏まえ、経営基盤の強化と収益の拡大を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,733百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益1,347百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益1,403百万円（前年同期比4.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,050百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

全体としては順調に推移しましたが、個別には、スマートフォン向けのNAND用ソケットの需要が落ち込んだことと、国内外主要顧客の生産調整等の影響を受けました。

その結果、売上高3,633百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益809百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

産業機器向け、通信機器向けコネクタ製品の売上が順調に推移したことと、原価低減活動により損益面での改善が進みました。

その結果、売上高3,778百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益526百万円（前年同期比123.5%増）となりました。

[光関連事業]

光通信機器向けや産業機器向けフィルタ製品など高付加価値製品は堅調に推移し、生産面での改善等を実施しましたが、一部製品で生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高322百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益14百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は17,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円減少いたしました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が722百万円増加したものの、自己株式の取得及び剰余金の配当により現金及び預金が1,167百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少いたしました。これは主に、保有株式の時価下落により投資有価証券が165百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は29,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少いたしました。

(負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は6,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が229百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は7,915百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産合計は22,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,050百万円となったものの、剰余金の配当678百万円があったこと及び取締役会決議による自己株式の取得により自己株式が566百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末は72.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,866	6,021,215
受取手形及び売掛金	5,075,232	5,797,783
電子記録債権	724,178	660,705
商品及び製品	1,579,760	1,528,330
仕掛品	208,301	226,828
原材料及び貯蔵品	1,678,423	1,794,038
その他	1,365,786	1,529,821
貸倒引当金	△18,069	△20,366
流動資産合計	17,802,479	17,538,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,764,346	2,789,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,945	1,942,140
工具、器具及び備品(純額)	1,370,172	1,323,067
土地	3,373,252	3,376,066
リース資産(純額)	29,631	26,762
建設仮勘定	448,136	243,738
有形固定資産合計	9,751,484	9,701,055
無形固定資産		
	121,016	118,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,540,759	1,375,563
繰延税金資産	147,752	142,933
退職給付に係る資産	777,695	774,183
その他	373,569	366,768
貸倒引当金	△84,674	△86,958
投資その他の資産合計	2,755,101	2,572,490
固定資産合計	12,627,602	12,391,862
繰延資産	1,218	1,003
資産合計	30,431,300	29,931,222

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,675,748	1,801,842
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	2,435,734	2,414,014
未払法人税等	634,955	460,064
賞与引当金	519,631	290,390
役員賞与引当金	—	20,000
その他	1,562,023	1,603,779
流動負債合計	6,863,093	6,625,090
固定負債		
社債	22,500	22,500
長期借入金	918,294	826,203
役員退職慰労引当金	45,356	44,459
退職給付に係る負債	20,933	23,366
資産除去債務	20,055	20,170
繰延税金負債	100,772	118,540
その他	255,011	235,611
固定負債合計	1,382,924	1,290,851
負債合計	8,246,017	7,915,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,814,155	1,813,904
利益剰余金	10,961,019	11,332,974
自己株式	△605,140	△1,171,236
株主資本合計	22,254,138	22,059,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676,789	568,299
為替換算調整勘定	△777,554	△665,409
退職給付に係る調整累計額	△131,935	△130,573
その他の包括利益累計額合計	△232,700	△227,683
新株予約権	51,362	67,703
非支配株主持分	112,482	115,514
純資産合計	22,185,283	22,015,280
負債純資産合計	30,431,300	29,931,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,112,021	7,733,800
売上原価	5,123,912	4,860,154
売上総利益	2,988,109	2,873,645
販売費及び一般管理費	1,539,973	1,526,291
営業利益	1,448,135	1,347,354
営業外収益		
受取利息	1,544	2,500
受取配当金	10,716	11,358
為替差益	16,361	45,118
スクラップ売却益	6,970	9,091
助成金収入	666	659
その他	7,384	5,506
営業外収益合計	43,644	74,235
営業外費用		
支払利息	8,339	10,259
持分法による投資損失	7,002	2,413
その他	6,632	5,231
営業外費用合計	21,974	17,903
経常利益	1,469,806	1,403,686
特別利益		
固定資産売却益	134	78
特別利益合計	134	78
特別損失		
固定資産売却損	1,023	—
特別損失合計	1,023	—
税金等調整前四半期純利益	1,468,916	1,403,764
法人税、住民税及び事業税	251,312	282,012
法人税等調整額	△24,356	70,370
法人税等合計	226,956	352,382
四半期純利益	1,241,960	1,051,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	680	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,241,279	1,050,541

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,241,960	1,051,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,781	△108,489
為替換算調整勘定	66,907	121,054
退職給付に係る調整額	967	1,361
持分法適用会社に対する持分相当額	2,912	△6,718
その他の包括利益合計	119,568	7,207
四半期包括利益	1,361,528	1,058,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,361,389	1,055,557
非支配株主に係る四半期包括利益	139	3,031

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月23日開催の取締役会決議及び平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式334,400株の取得を行い、当第1四半期連結累計期間において自己株式が582,953千円増加しております。また、新株予約権の行使に伴い自己株式18,300株の処分を行い、当第1四半期連結累計期間においてその他資本剰余金が250千円、自己株式が16,857千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,813,904千円、自己株式が1,171,236千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,150,821	3,567,778	393,422	8,112,021	—	8,112,021
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	4,150,821	3,567,778	393,422	8,112,021	—	8,112,021
セグメント利益	1,245,681	235,439	37,827	1,518,949	△70,814	1,448,135

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,633,078	3,778,409	322,312	7,733,800	—	7,733,800
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	3,633,078	3,778,409	322,312	7,733,800	—	7,733,800
セグメント利益	809,249	526,153	14,367	1,349,770	△2,415	1,347,354

(注) 1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。